



公認会計士に学ぶ!



銘柄選択に役立つ!



主要6業界を徹底解説!



業界研究
シリーズ

第2回

世界の人口増で追い風
「食料品業界」について学ぼう!

Action
Learning

～世界を変える、ひとりになろう～

アクションラーニング

2017/5/10 (水) 20:00~21:00

ご注意事項



本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク



【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●当社の信用リスク

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われぬ場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。

●投資者保護基金の対象とはなりません

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等については貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク



●株主優待情報について

株主優待内容は東洋経済新報社から提供されるデータを原則として毎月更新いたします。更新日から次回更新日の内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、配当、優待は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」「ワンショットコース」の3コースから選択することができます。

〔超割コース（貸株、投資信託の残高、信用取引の売買代金・建玉残高に応じて手数料が決定します。）（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで272円（税込293円）／1回、100万円まで487円（税込525円）／1回、150万円まで582円（税込628円）／1回、3,000万円まで921円（税込994円）／1回、3,000万円超973円（税込1,050円）／1回

超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで90円（税込97円）／1回、20万円まで180円（税込194円）／1回、50万円まで238円（税込257円）／1回、100万円まで426円（税込460円）／1回、150万円まで509円（税込549円）／1回、3,000万円まで806円（税込870円）／1回、3,000万円超851円（税込919円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：約定代金に関わらず360円（税込388円）／1回

超割（大口優遇）：約定代金に関わらず0円（税込0円）／1回。

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が50万円まで429円（税込463円）／1日、100万円まで858円（税込926円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,160円）／1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,080円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

〔ワンショットコース（現物取引）〕

1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで341円（税込368円）／1回、100万円まで609円（税込657円）／1回、150万円まで728円（税込786円）／1回、3,000万円まで1,152円（税込1,244円）／1回、3,000万円超は1,217円（税込1,314円）／1回。

〔ワンショットコース（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで250円（税込270円）／1回、30万円超は450円（税込486円）／1回。

※当社が別途指定するETFの手数料は0円です。いちにち定額コースの場合は、約定代金合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク



●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、オペレーター取次ぎによるお取引の手数料体系が適用されます。

〔オペレーター取次手数料（現物取引）〕

1回の約定代金が50万円まで3,450円（税込3,726円）／1回、100万円まで3,800円（税込4,104円）／1回、150万円まで4,000円（税込4,320円）／1回、150万円超は4,500円（税込4,860円）／1回。

〔オペレーター取次手数料（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで3,250円（税込3,510円）／1回、30万円超は3,450円（税込3,726円）／1回です。

●PTS取引（夜間取引）は、お客様が選択されているコースにかかわらず1回の約定代金が50万円まで450円（税込486円）／1回、100万円まで800円（税込864円）／1回、150万円まで1,000円（税込1,080円）／1回、150万円超は1,500円（税込1,620円）／1回がかかります。

●国内株式を募集・売出し等（新規公開株式（IPO）、立会外分売）により取得する場合は、委託手数料はかかりません。

●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利〔制度：通常年2.85% 優遇年2.28%、一般（無期限）：通常年3.09% 優遇年2.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.80% 300万円以上年0.0%〕、売り建玉の場合は貸株料〔（制度：年1.10%、一般（無期限）：年2.00%、一般（短期（14日））：年3.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.00% 300万円以上年0.0%〕、品貸料（逆日歩）、特別空売りの場合は、特別空売り料等がかかります。

【信用取引の委託保証金について】

信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の維持率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Vision

個人が、投資を通して生涯にわたり
社会参加し、自己実現できる社会



世界を変える、ひとりになろう

Mission

知識には価値がある！



私たちは、個人が投資を通して
社会参加するために必要な
知恵と情報を提供します



アクション・グループ (本社：京都 四条烏丸)



アクションラーニング

(2007.11~)

個人投資家の金融リテラシーを
高める学習サービス



アクションプランニング

(2013.12~)

個人の立場でライフプランの相談
FP業務

(家計の見直し、保険の見直し、住宅
ローンのプラン、金融資産の見直し
etc.)

**※個別的な相談はこちらへ。
(ただし投資顧問ではありませんので、
個別銘柄の推奨等はありません。)**



長期投資（5年以上）

株式投資は、私たちの価値観そのもの

長期投資の本質 ～ ビジネスへの投資 ～

株価ではなく、価値を見る！

宝くじを買うのではない、事業を買う。

良い企業に

- (1) 財務が健全である！
- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

割安価格で

株価 \leq 1株価値

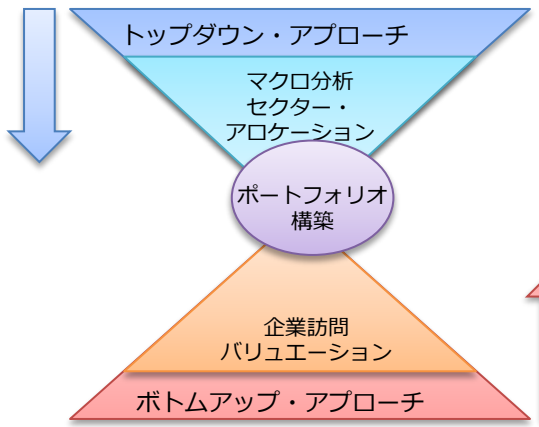
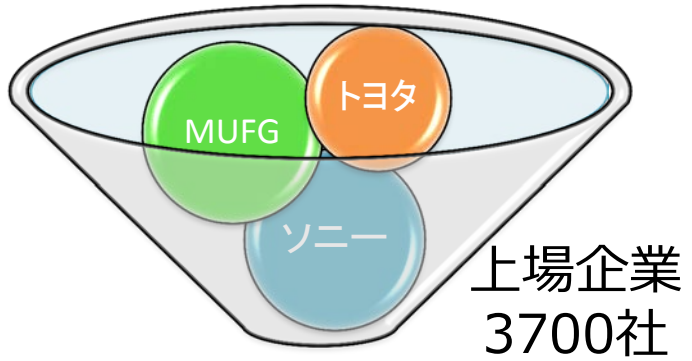
長期投資！

売る必要ないのが理想

目標は **2** 倍株！

1.スクリーニング

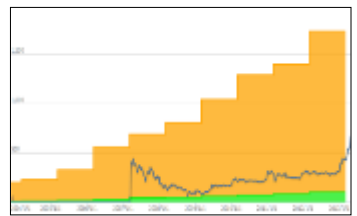
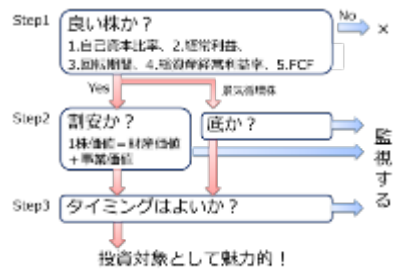
バリューチャート
四季報
投信研究etc



2.銘柄診断



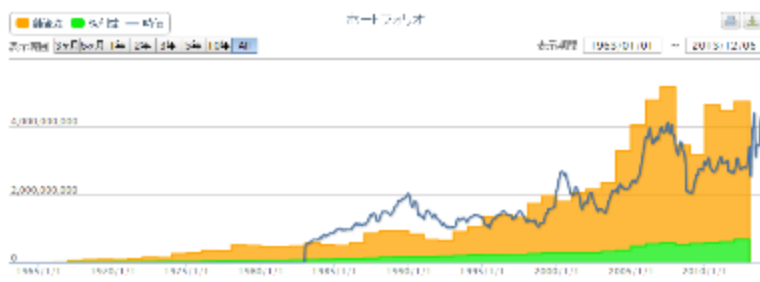
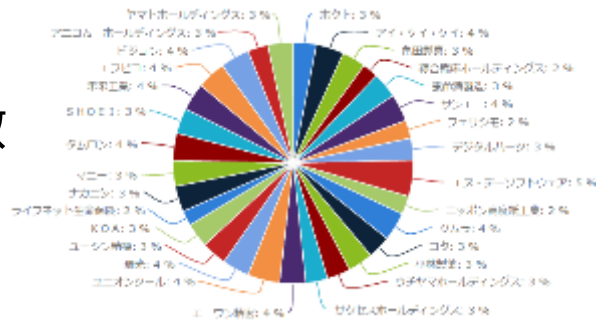
財務分析・事業分析による長期投資



3.PF構築



業種分散、銘柄分散



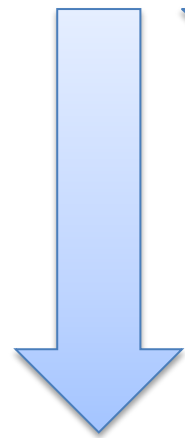
過去のシリーズの狙い

	【実践編】		【理論編】
	理論編を現実の銘柄に当てはめる 実践方法 (2016年10月～11月)		長期投資の基本的な考え方 5年後10年後にも役立つ。
1回目	<u>割安な株を探そう！</u> <u>【株式の価値編】</u>	2016年 10月5日(水)	<u>株式の価値をどのように計算する？</u>
2回目	<u>業績の安定した株を探そう！</u> <u>【ディフェンシブVS景気循環 編】</u>	10月19日(水)	<u>景気循環株とディフェンシブ株のどちらに投資する？</u>
3回目	<u>1株あたり株主価値が増える株を探せ！</u> <u>【ROE 編】</u>	11月2日(水)	<u>なぜ、自己資本比率とROEの高い株がよいの？</u>
4回目	<u>成長性のある株を探せ！</u> <u>【業種・業界 編】</u>	11月16日(水)	<u>投資対象として有望な業種・業界はどこか？</u>
5回目	<u>四半期決算の順調な株を探せ！</u> <u>【四半期決算 編】</u>	11月30日(水)	<u>四半期決算を見極めるポイントとは？</u>

投資基準

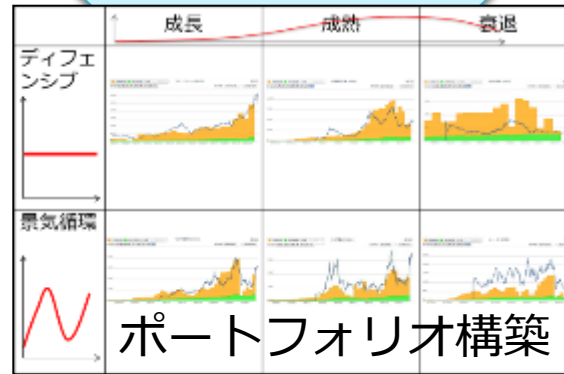
- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

→いずれも、
どんな市場(業界)をターゲットにしているか？
に大きく影響される。



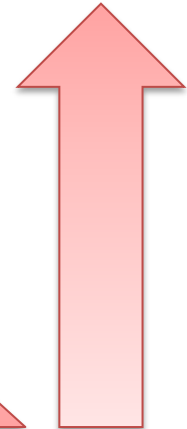
トップダウン・アプローチ

マクロ分析
セクター・
アロケーション



有望な業界から良い企業を探す。

見つけた企業の属する業界が、どこに当てはまるか判断する。



企業訪問
バリュエーション

ボトムアップ・アプローチ



業種見取り図

(東証1部、連結、単純PER。61ヶ月平均) 2017/3/31現在

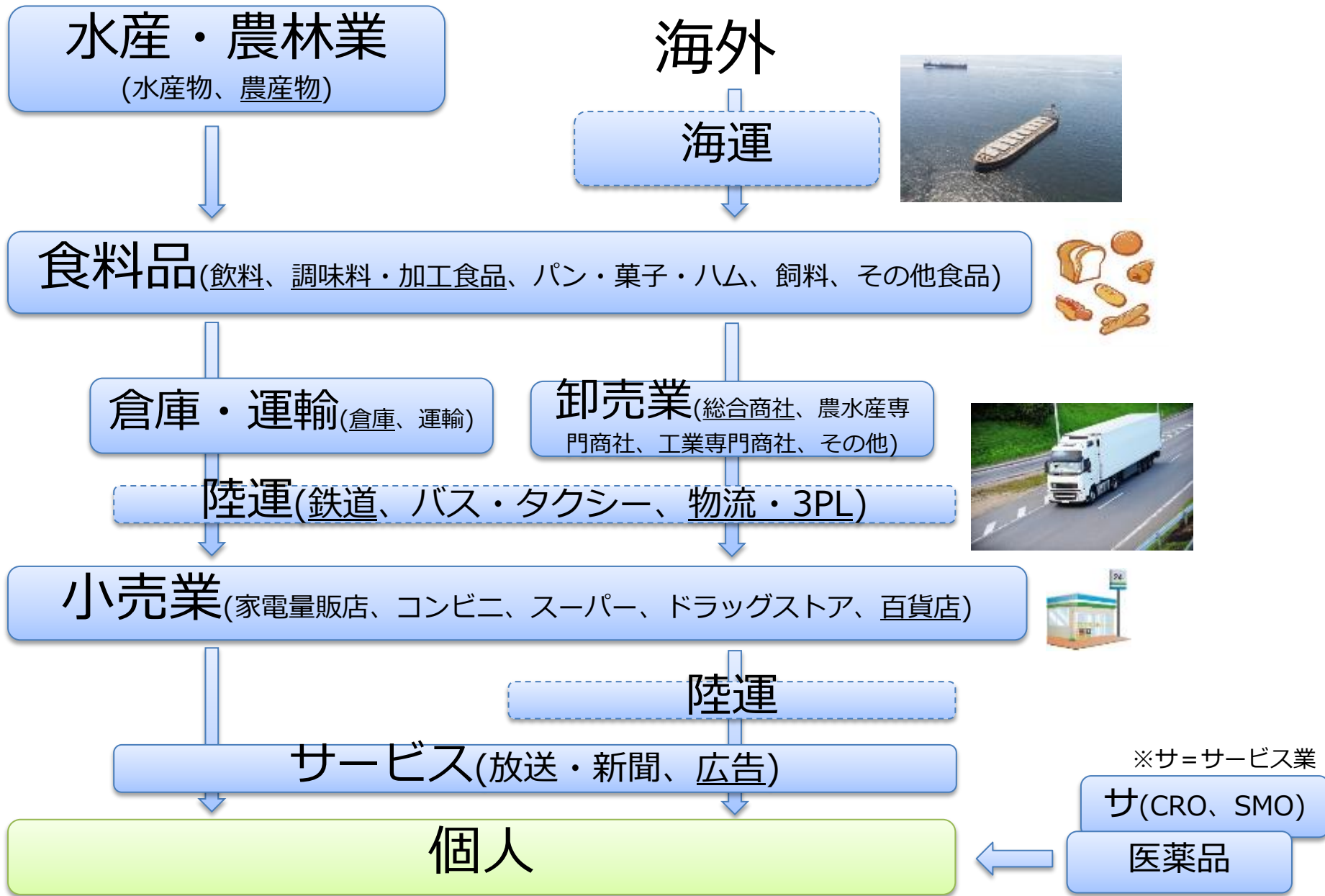
※ 0<PER<50を計算対象としている(異常値を除く目的)

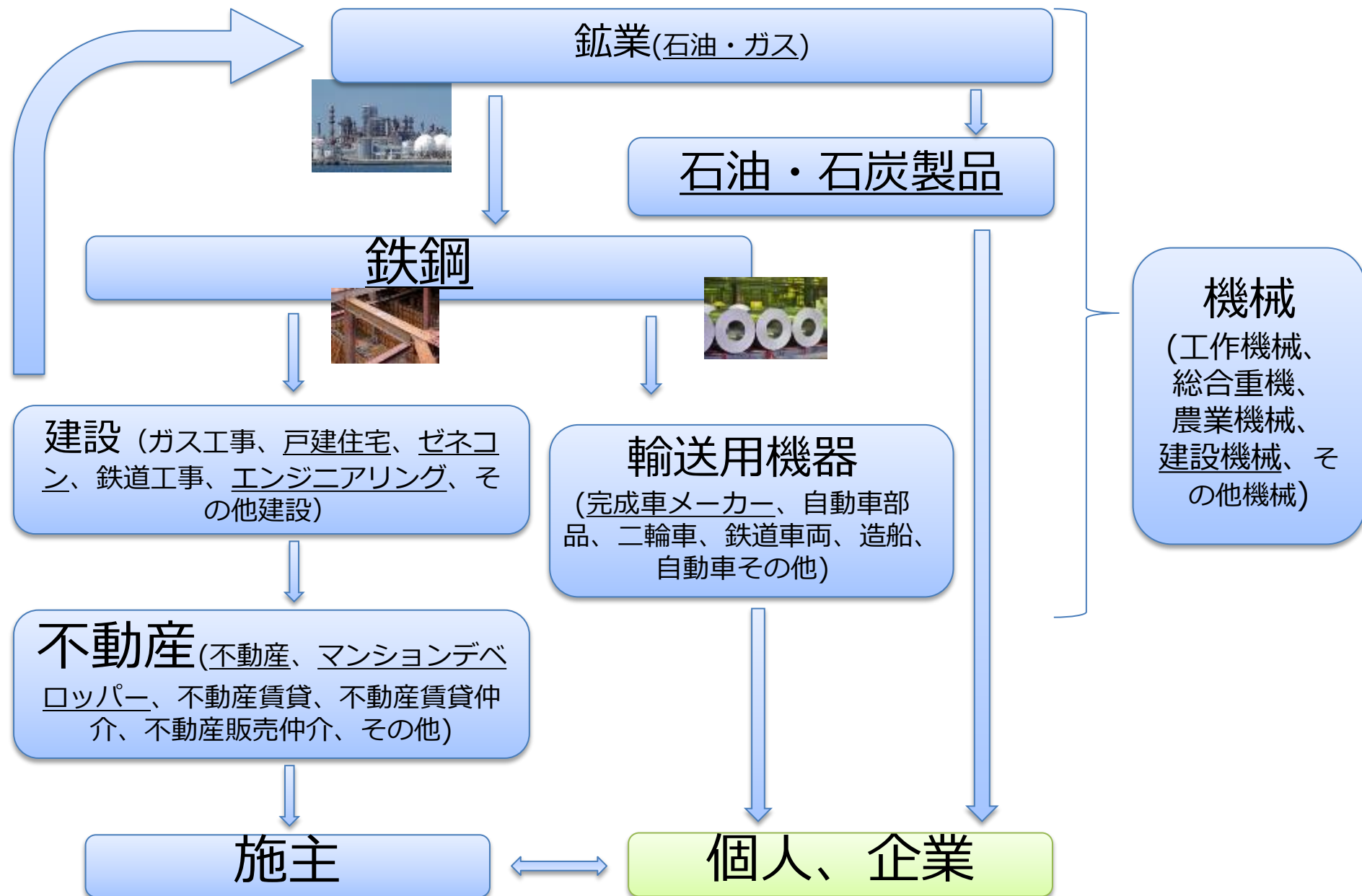
	製造業	流通・情報通信	不動産・建設	金融	ほか
ディフェンシブ	食料品 24 2 医薬品 23 3	情報・通信業 21 4			水産・農林業21 電気・ガス業22
↑ →	1 製造業	6 流通			5
	パルプ・紙 23 金属製品 19 その他製品 27	倉庫・運輸関連業18 陸運業 20 小売業 24	不動産業23	保険業 20	サービス業25
景気循環	石油・石炭製品 14 ガラス・土石製品 21 繊維製品 19 化学 18 輸送用機器 15 ゴム製品 13 非鉄金属 23 機械 17 電気機器 26 精密機器 23	卸売業 13			
↑ →			建設業 18	銀行業 12 その他金融業13	
	鉄鋼 19	海運業 12		証券、商品先物 取引業 14	鉱業 15



業界の関係図

～主に B to C～ (下線は過去に取り上げた業界)







memo

1

食料品業界の特徴？

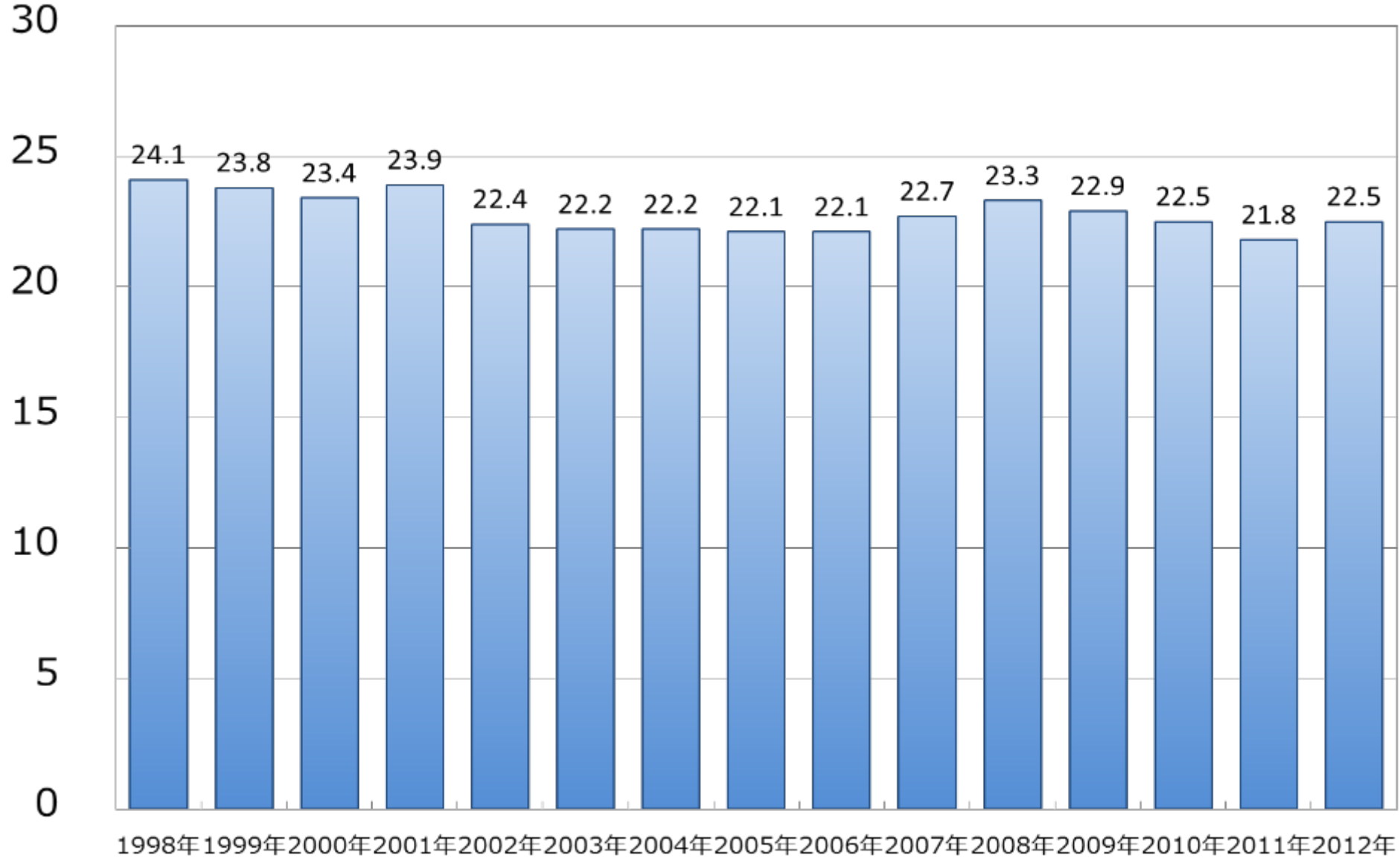
- ✓ 国内成熟、海外成長
- ✓ 消耗品である
- ✓ 生活習慣に基づいて消費される

2

詳しい業界別 トップ企業&注目企業



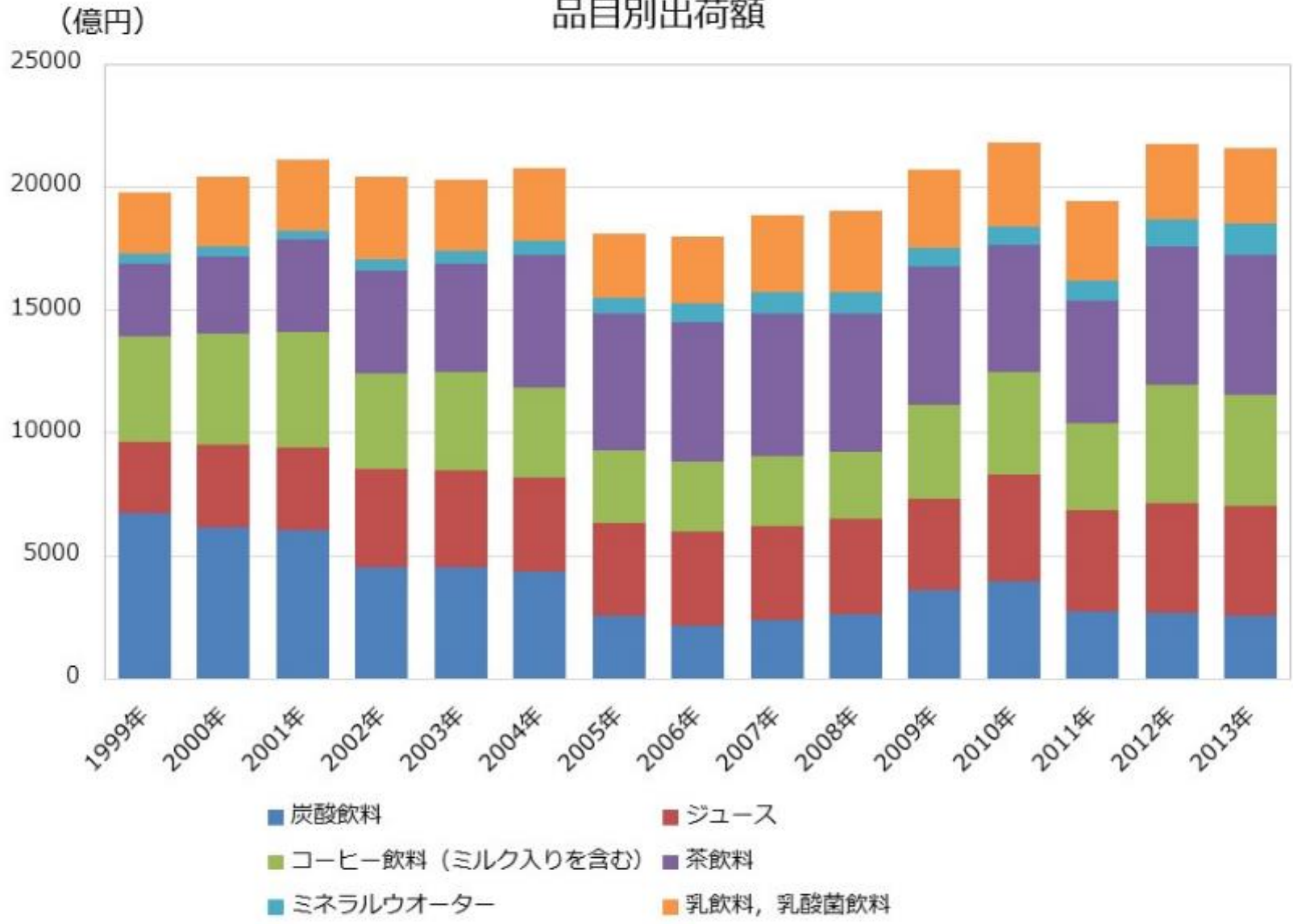
1.国内は成熟



(出所：経済産業省「工業統計」)

品目別出荷額

品目別出荷額

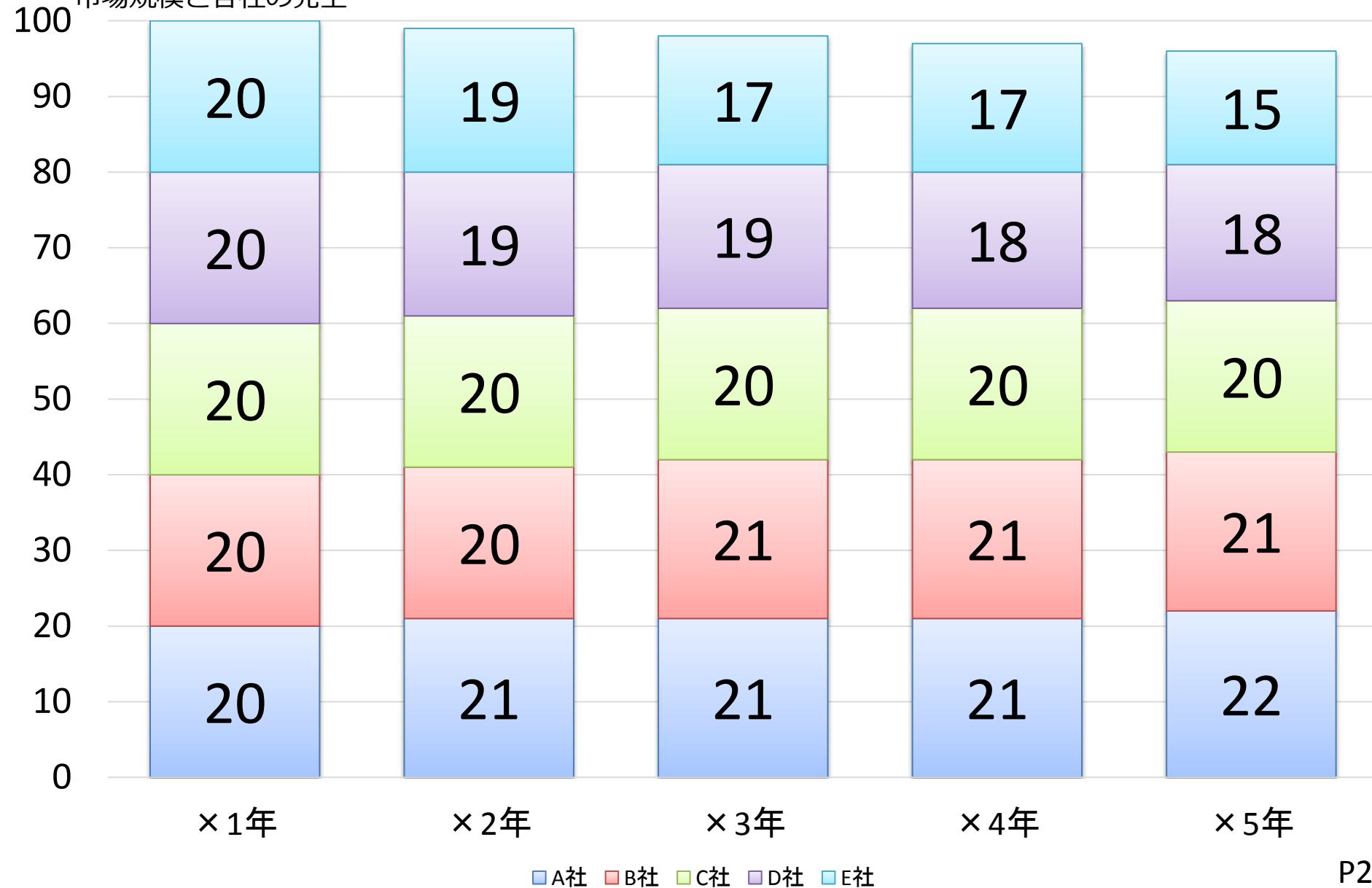


出所：経済産業省 平成25年 工業統計調査品目編



A. 成熟・寡占市場では強い競合としのぎを削る。

市場規模と各社の売上



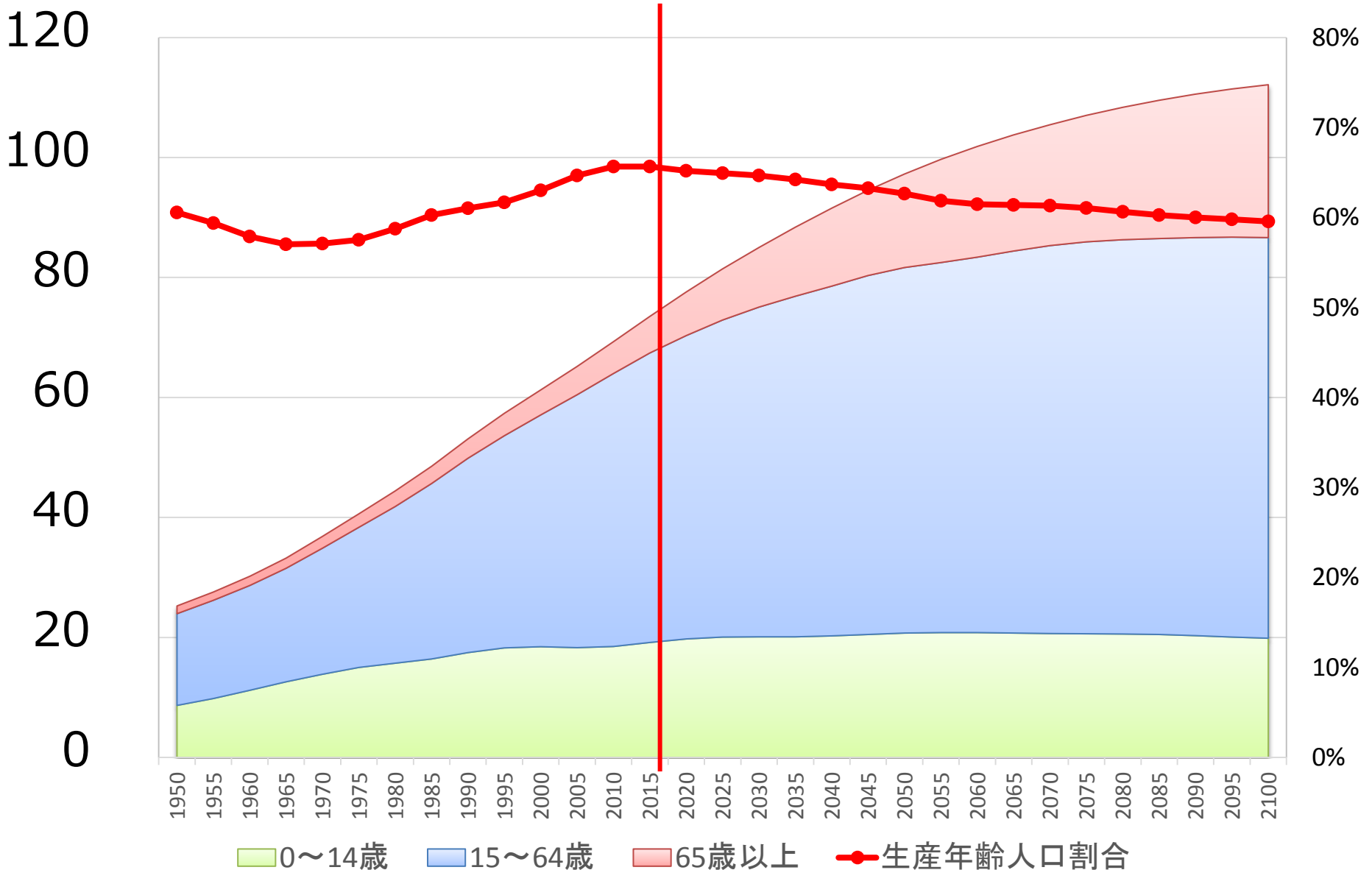


memo



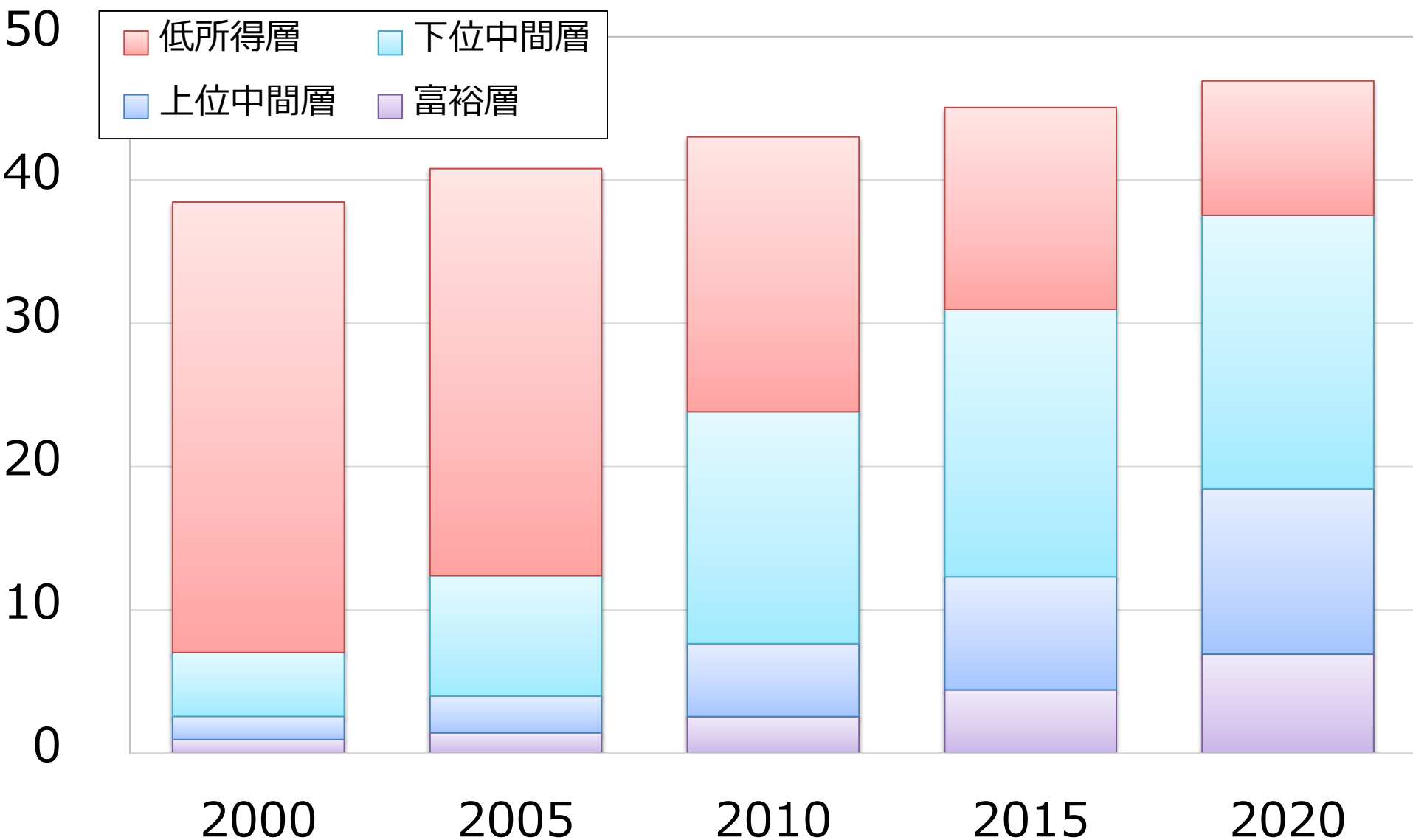
海外は成長

世界の人口（億人）



出所：World Populartion Prospects:The 2012 Revision

新興国の所得層別人口推移（単位：億人）



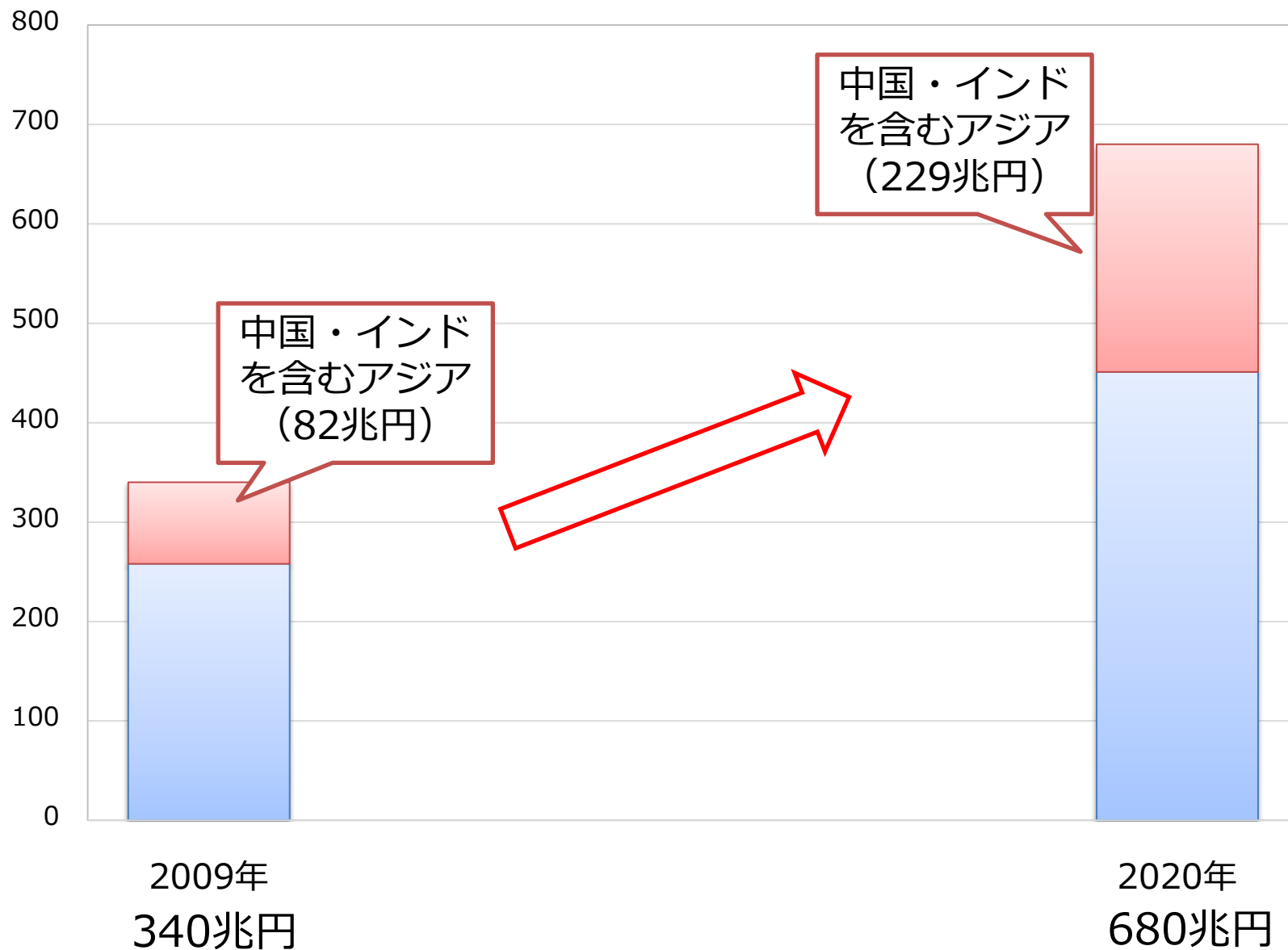
世帯年間可処分所得：富裕層35,000ドル以上、上位中間層15,000ドル以上、下位中間層5,000ドル以上

資料：Euromonitor International 2011から作成。



世界の食市場規模（加工食品＋外食）

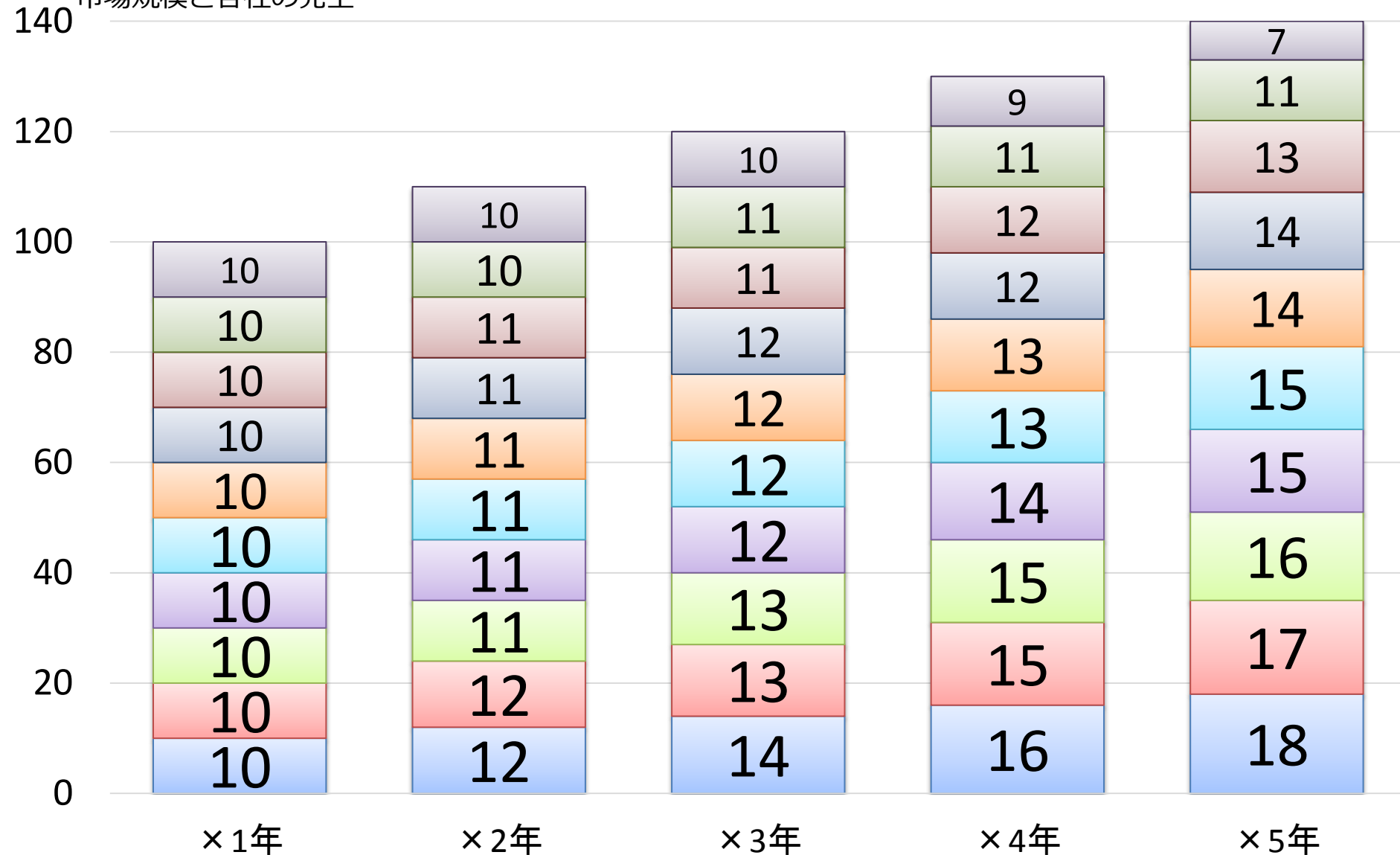
（農林水産省 「日本食・食文化の海外普及について」 H26年9月 資料より）





B. 成長・群雄割拠市場にはチャンスが。

市場規模と各社の売上





memo



業界の特徴3 ～ 食料品 ～

食料品は、食べたらずくなる。

飲料は、飲んだらずくなる。

備蓄するには限度がある。

事業の魅力？ ～ 製造業 ～

		製造業	食料品	医薬品	情報・通信	サービス	流通
1	消耗品 or 耐久財						
2	BtoC or BtoB						
3	投資少 or 投資多						



memo



業界の特徴4 ～ 食料品 ～

食習慣に根差しているので、
シェアの変動は比較的緩やか



memo



食料品業界への投資のポイント

1. 海外売上がある。できれば10%以上
2. 海外事業が黒字である。
3. 国内の勝ち組企業を選ぶ。



memo

1

食料品業界の特徴？

詳しい業界別 トップ企業&注目企業

2

業界No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
401	飲料	1	1	サントリー食品インターナショナル	業界研究シリーズ2016/2
402	調味料・加工食品	1	1	味の素	業界研究シリーズ2014/10
403	パン・菓子・ハム	2	1	日本ハム	
404	飼料	2	1	中部飼料	
405	その他食品	2	1	JT	

(1) 飲料 (401)

サントリー食品インターナショナル (2587)

アサヒグループHD (2502)、

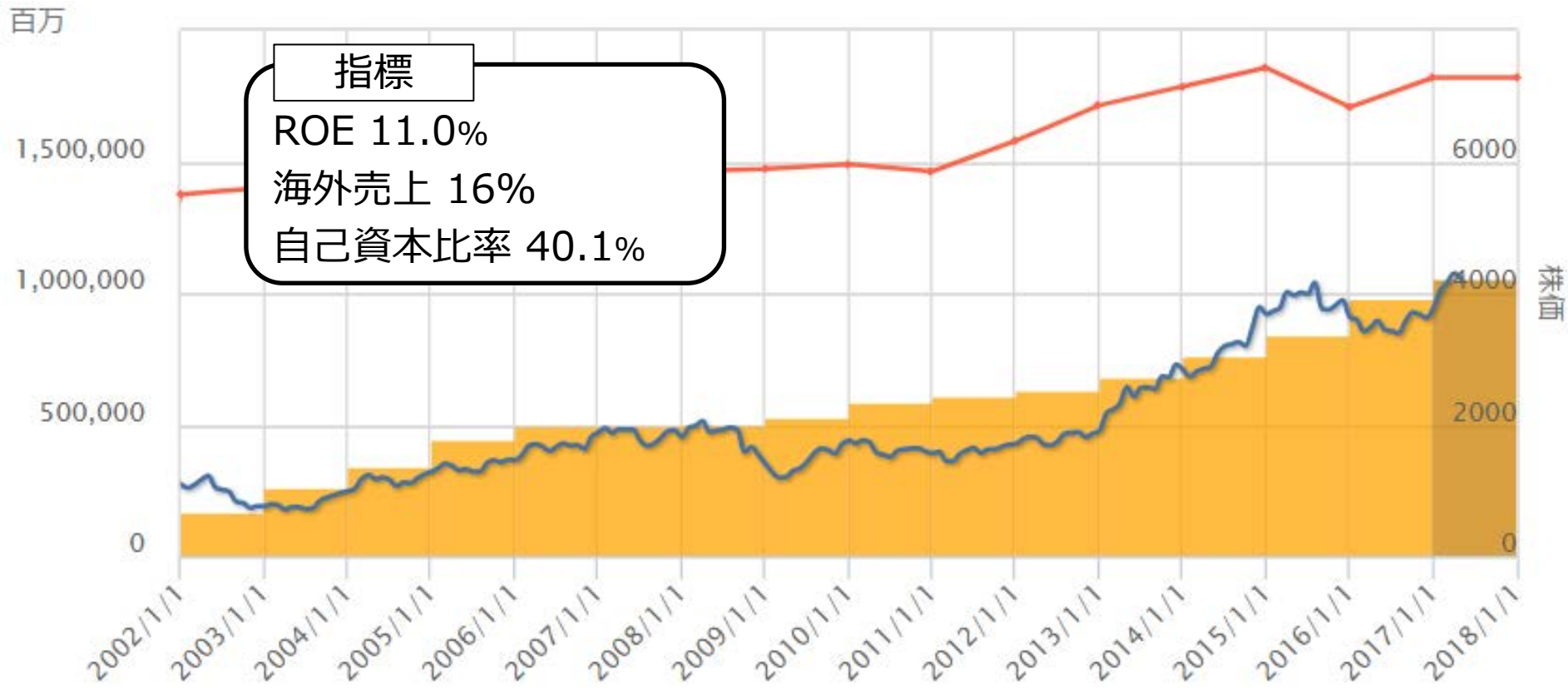
麒麟HD (2503)

雪印メグミルク (2270)、伊藤園 (2593)



『アサヒスーパードライ』。ビール国内トップシェア。

2012年、味の素からカルピス買収。海外にも遅ればせながら積極展開。





memo

(2) 調味料・加工食品 (402)

味の素 (2802) キッコーマン (2801) 、

キューピー (2809) 、カゴメ (2811) 、

アリアケジャパン (2815)

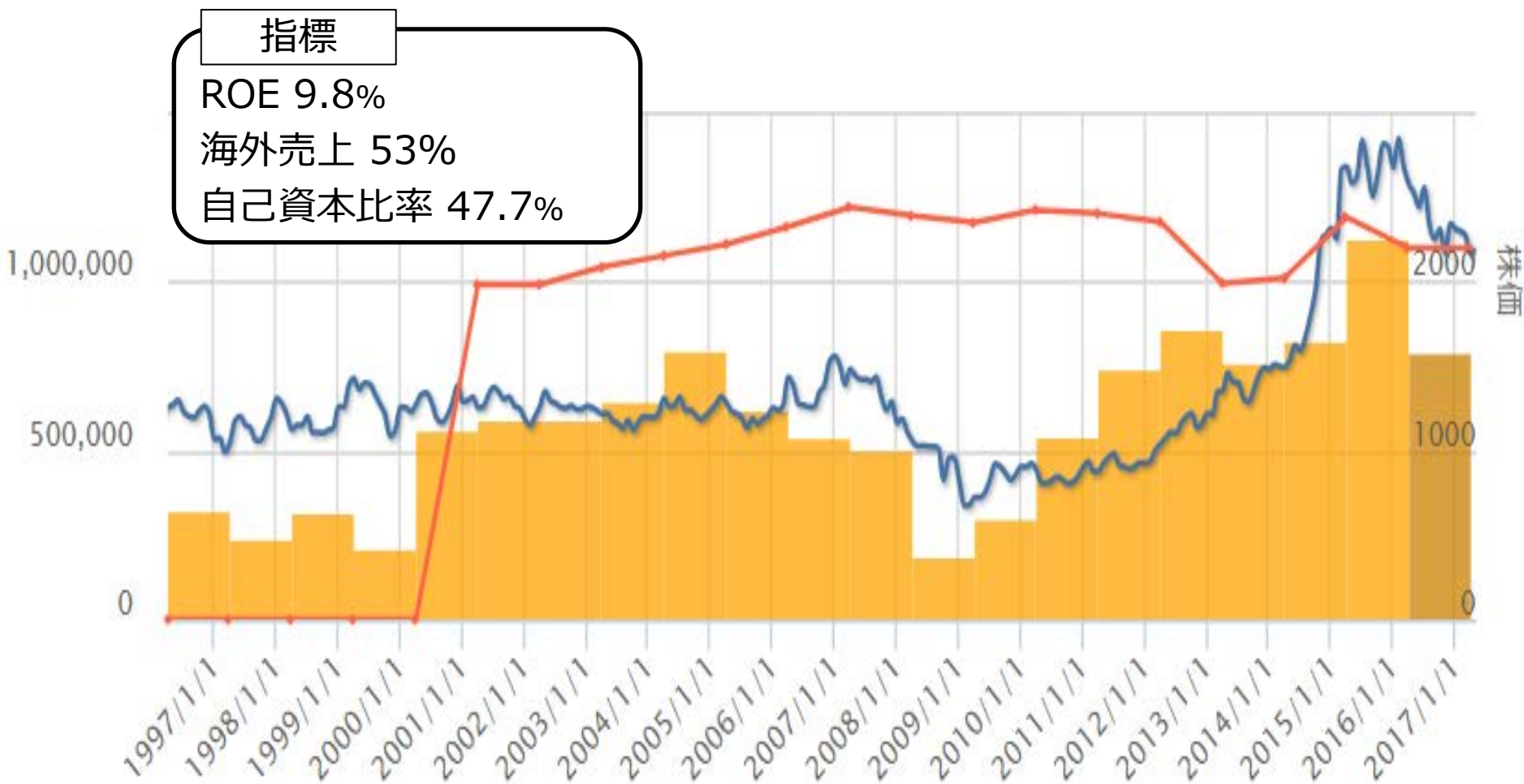
ニチレイ (2871)

永谷園 (2899) フジッコ (2908)

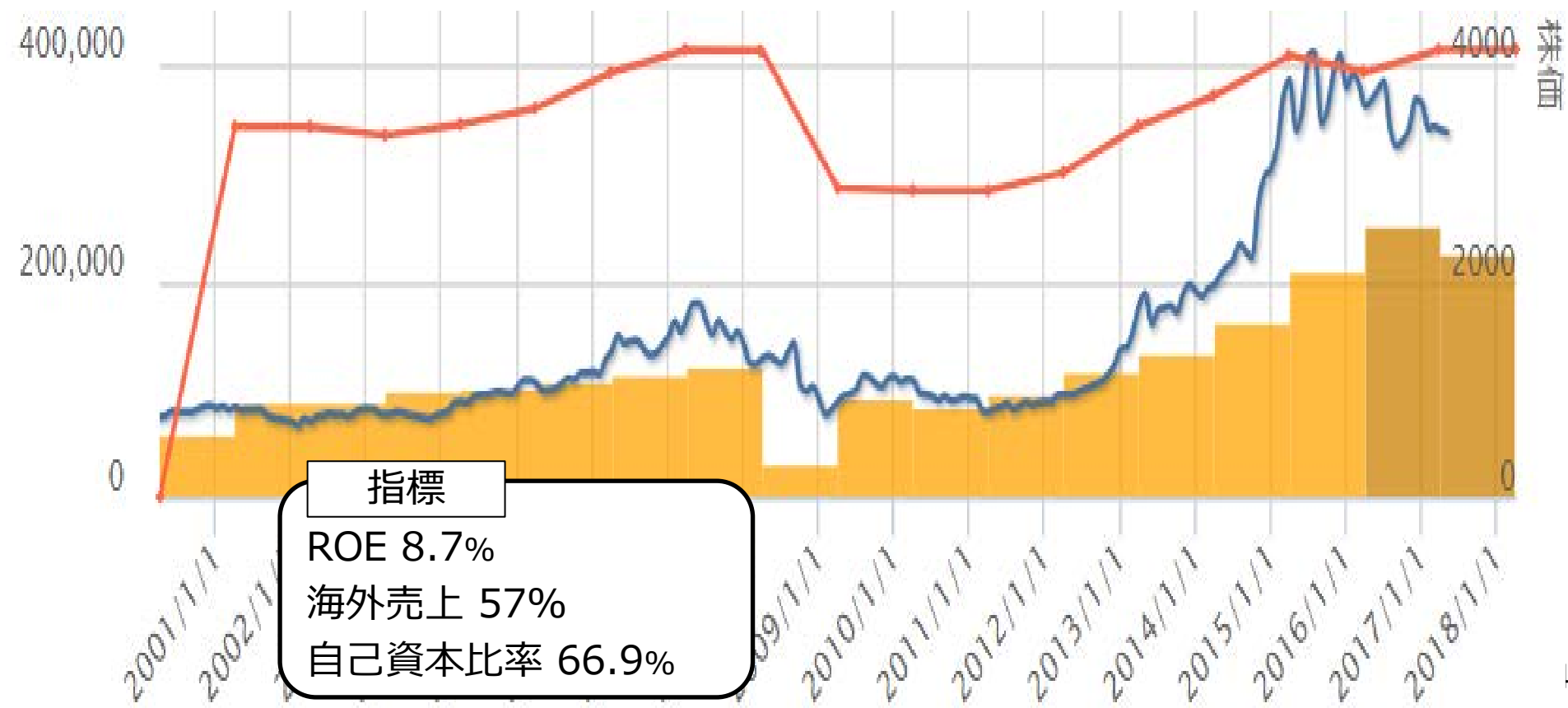
ピックルスコーポレーション (2925)



調味料 国内トップ。アミノ酸技術に強み。



しょうゆ最大手。古くから北米に進出し、収益源に育て上げた。

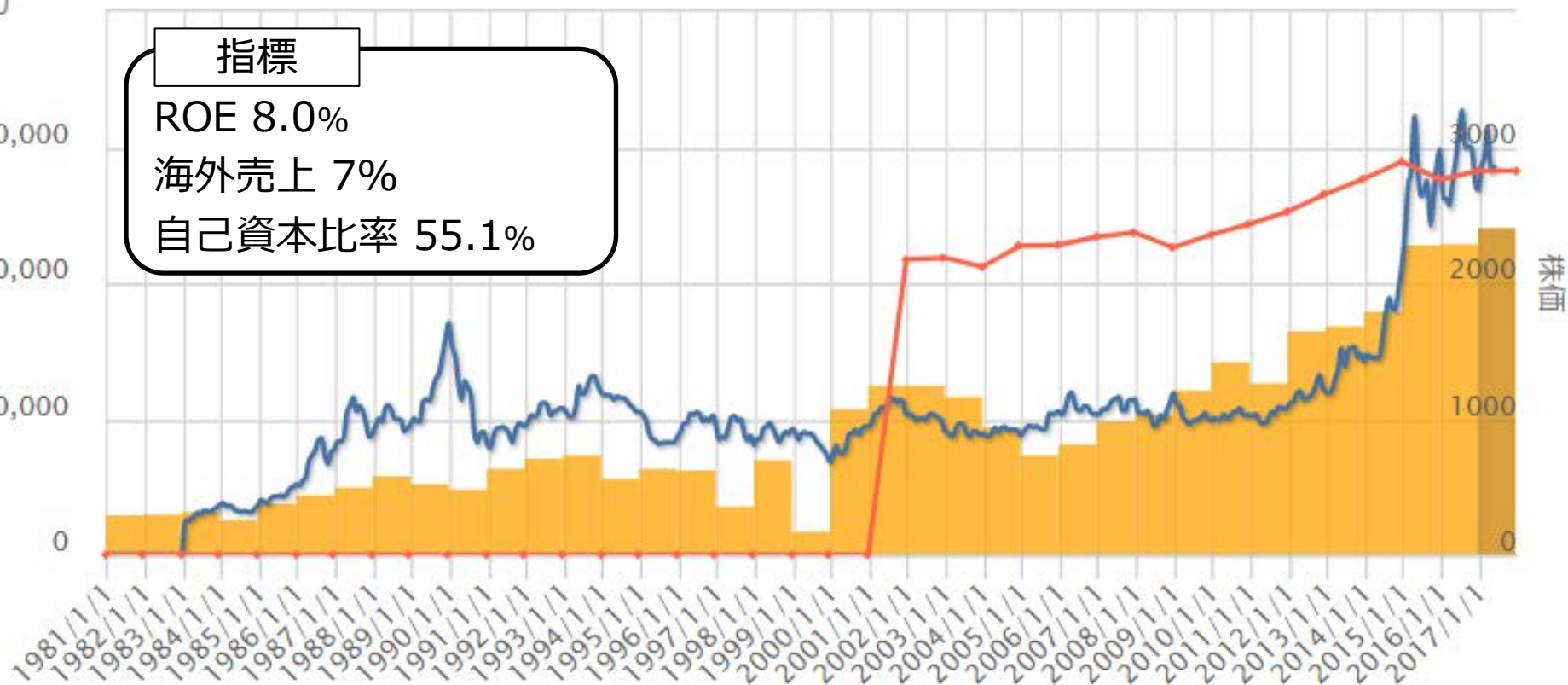




キューピー (2809) VT

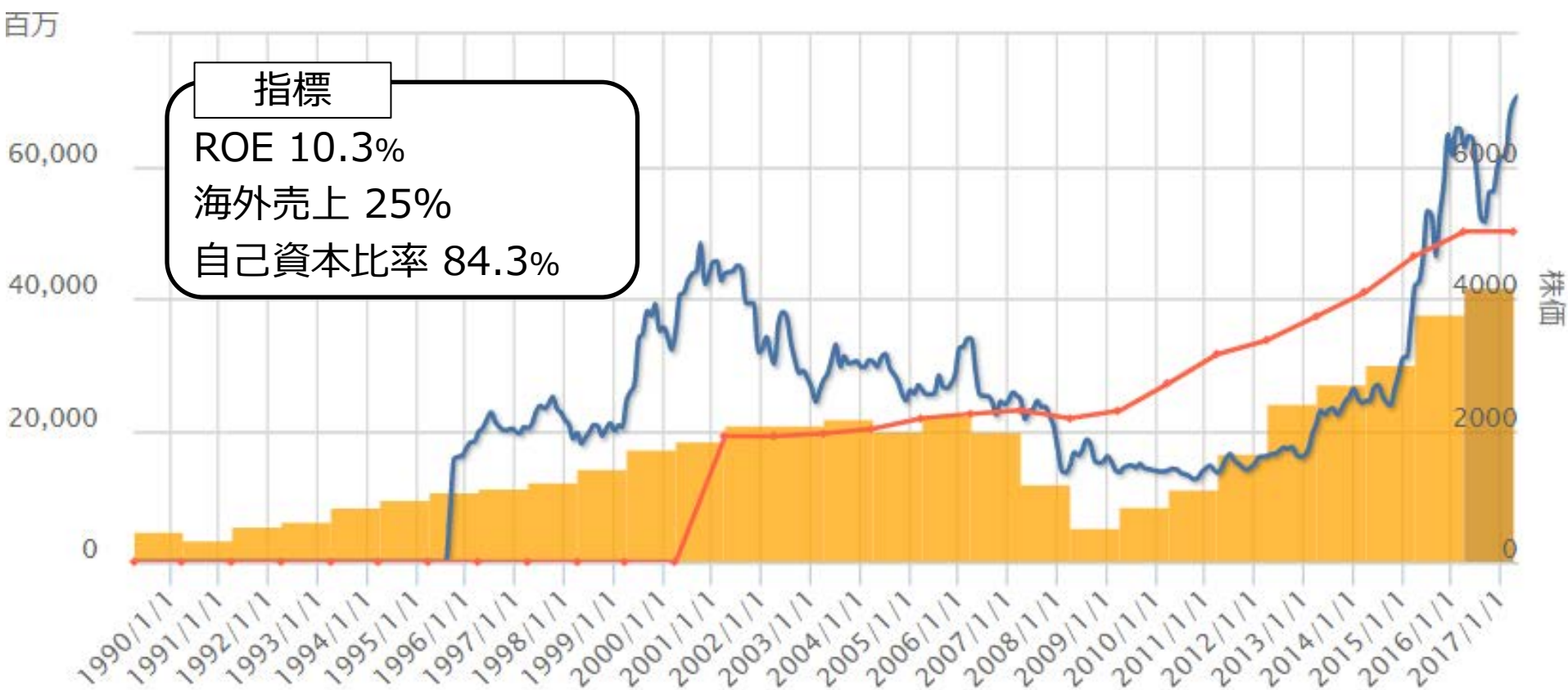
マヨネーズ、ドレッシング。子会社にジャムのアヲハタ。
中国、タイ、マレーシア、ベトナムとアジアに展開。

百万



畜産系エキスを原料とする天然調味料。

日本、中国、アメリカ、ヨーロッパに生産拠点。





memo

(3) パン・菓子・ハム (403)

森永製菓 (2201) 江崎グリコ (2206)

山崎製パン (2212) 第一屋製パン (2215)

カルビー (2229) 、 亀田製菓 (2220)

ブルボン (2208)

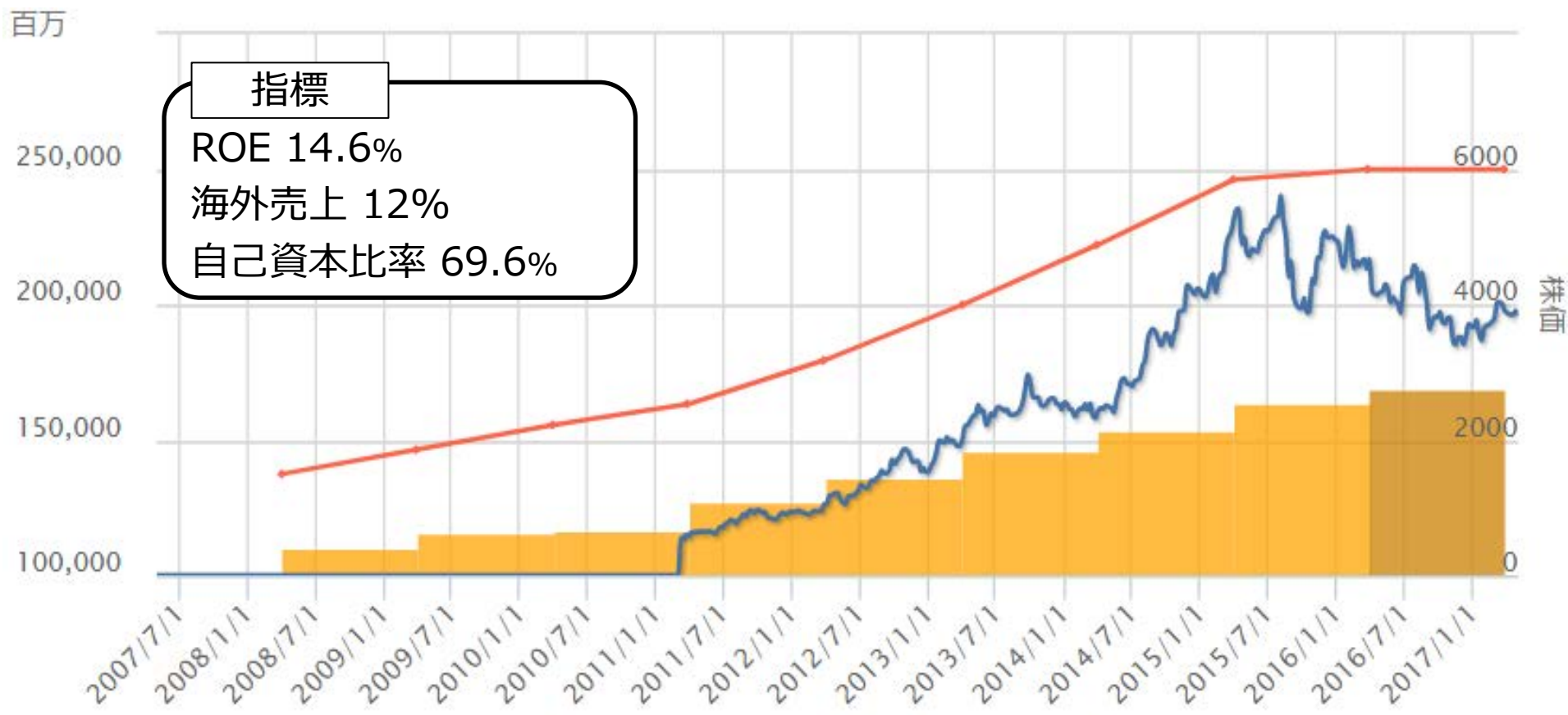
日本ハム (2282) 、 伊藤ハム (2284)





『ポテトチップス』『かっぱえびせん』などのスナック菓子。『フルグラ』も。

北米、韓国などへの展開に注力。

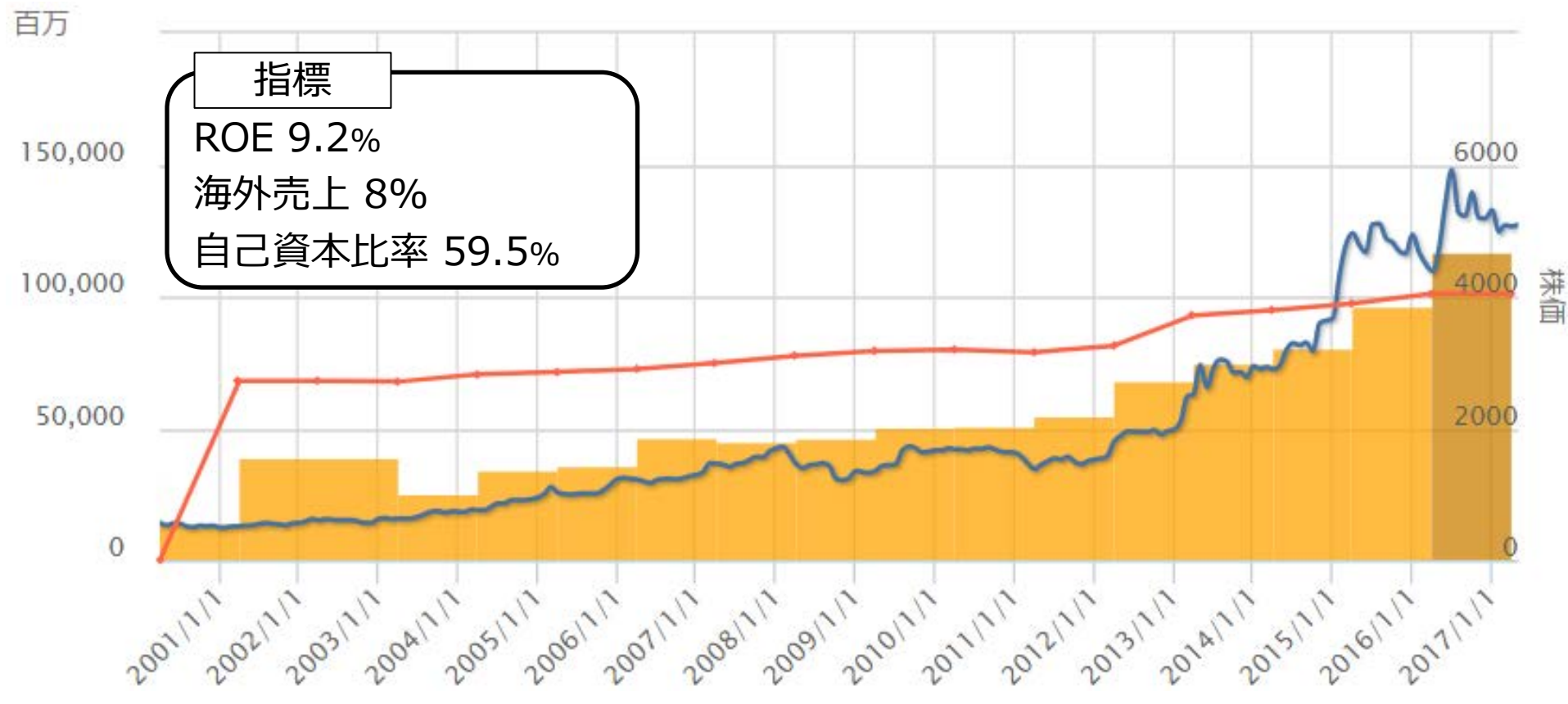




亀田製菓 (2220) VT

『ハッピーターン』『亀田の柿の種』など米菓。

子会社に長期保存食の尾西食品。





memo

(4) 飼料 (404)

協同飼料 (2052) 中部飼料 (2053)



(5) その他食品 (405)

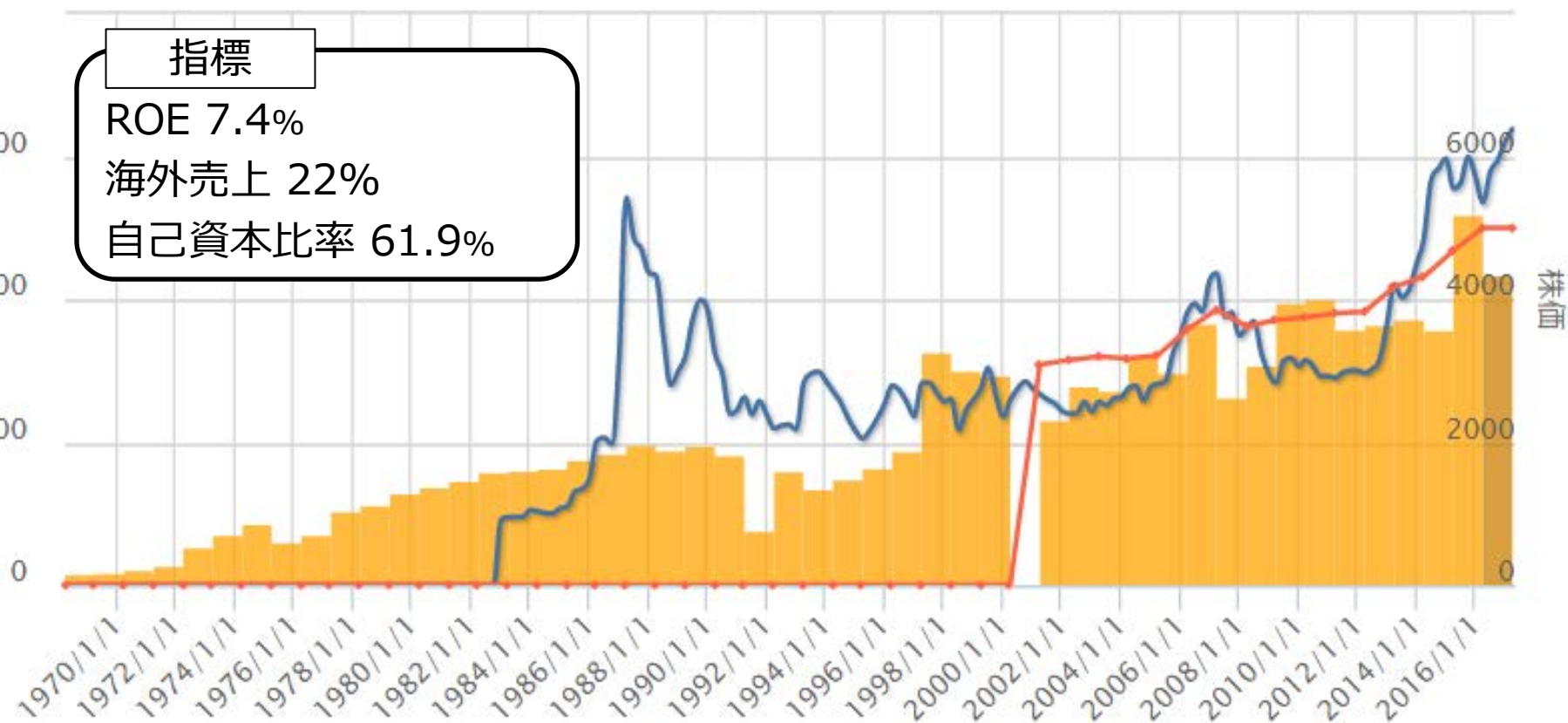
日清食品HD (2897) 、 東洋水産 (2875) 、
日本製粉グループ本社 (2002) 、 不二製油 (2607)



『カップヌードル』 『チキンラーメン』

中国、ブラジルなどの海外にも展開。

百万

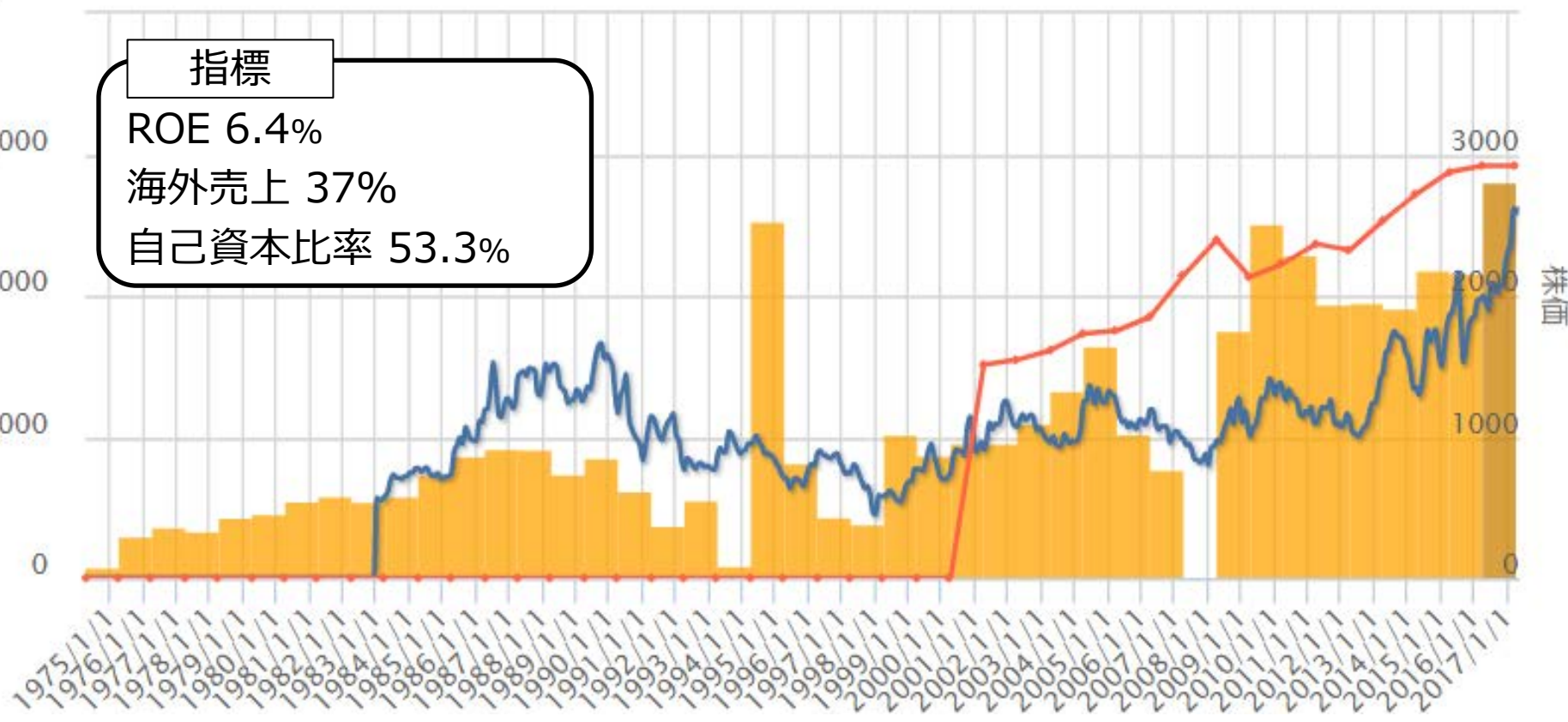




不二製油 (2607) VT

食品用油脂。チョコレート、フライ、お菓子、パンなどに使われる植物油原料の油脂。

百万





memo



memo



memo



memo



memo



You Tube『アクションチャンネル』の業界シリーズ

1. 業界シリーズ
 2. 国シリーズ
 3. 経済指標シリーズ
 4. IPOシリーズ
- など



アクションチャンネル

ホーム 動画 再生リスト チャンネル フリートーク 検索

アップロード済み

- 公認会計士に学ぶ「明快株式会社診断法」第12回～自動事業...
再生回数 84回 | 1週間前
- 今月のIPO2 ～西武ホールディングス～
再生回数 32回 | 2週間前
- 今月の決算2 ～トヨタ自動車～
再生回数 24回 | 2週間前
- 今月の経済指標2～物価と株値～ 2014年5月
再生回数 44回 | 2週間前



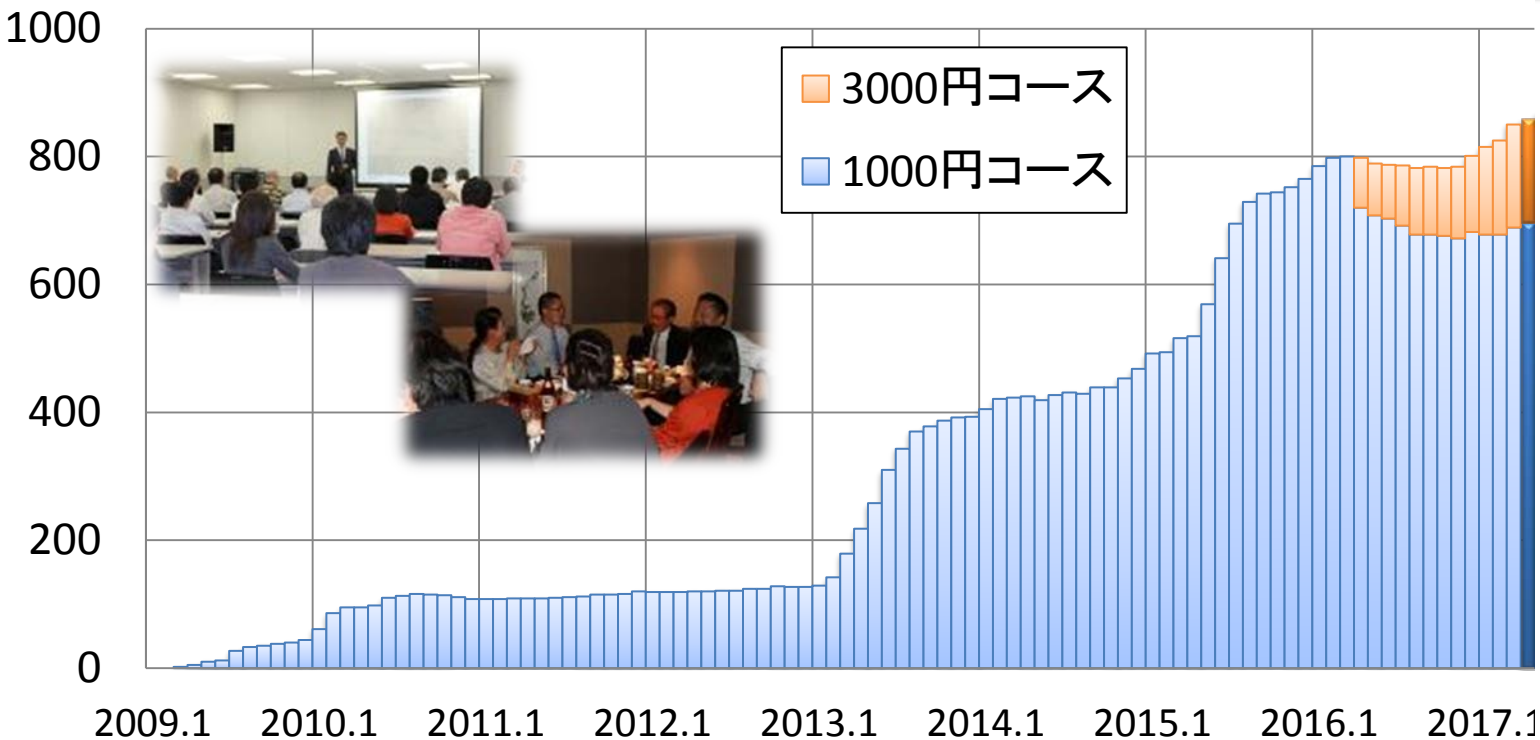
長期投資 VS 短期投資 ～ 世界観の選択 ～

	 長期投資	短期投資
投資アプローチ	ファンダメンタルズ を重視	株価の変動を 重視
どんな銘柄を 選ぶ？	業績が成長 し、 株価も上がる銘柄	株価の上がる銘柄
例えていうなら	実力ある者 を選ぶ	人気のある者を選ぶ
株式投資とは	ビジネス への投資	値動きする 金融商品の売買
誰の利益を 考える？	自分の利益 + 他者の利益	自分の利益

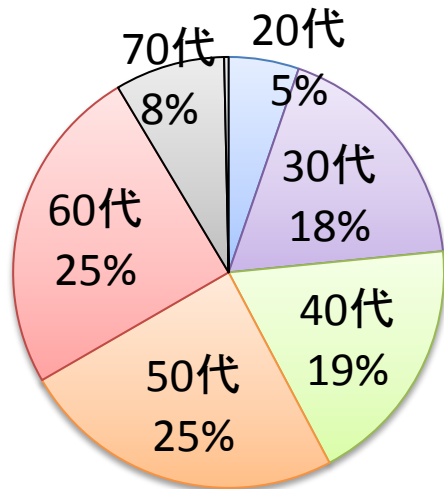
あなたは、どちらの世界を選びますか？



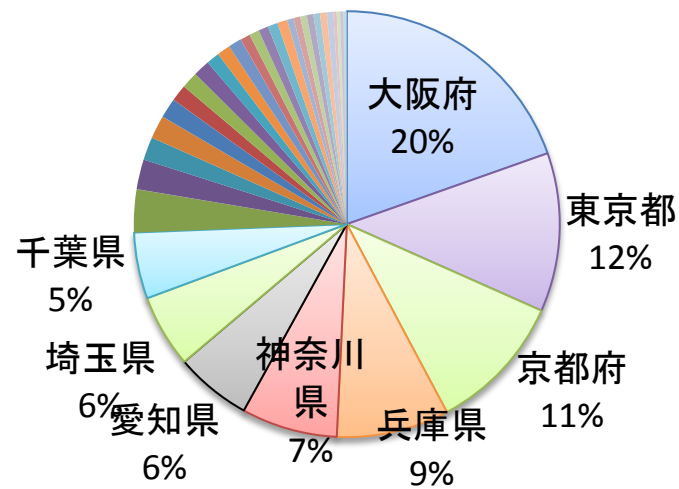
おかげさまで会員850名！



年齢層



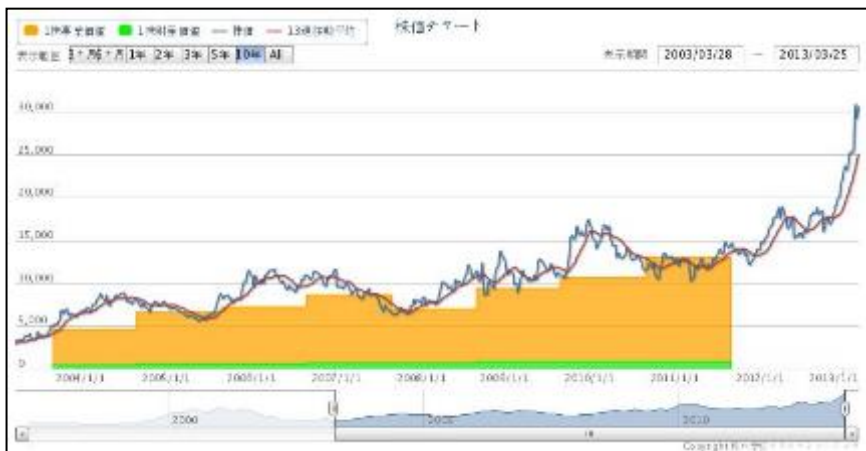
地域



会員になると・・・

	会員 3,000円コース	会員 1,000円コース	無料会員
月会費 (税込)	3,000円コース	1,000円コース	無料会員
eラーニング	100講義以上	100講義以上	3講義のみ
オンラインセミナー	第2火曜+ 第1、第3火曜	第2火曜のみ	なし
バリュートレンド 	全企業 + 四半期	全企業	日経225 採用銘柄のみ
ポートフォリオ マネージャー 	○	○	—
銘柄レポート ニュースレター (郵送オプション+300円(税込))	○	○	—
週刊アクション通信	○	—	

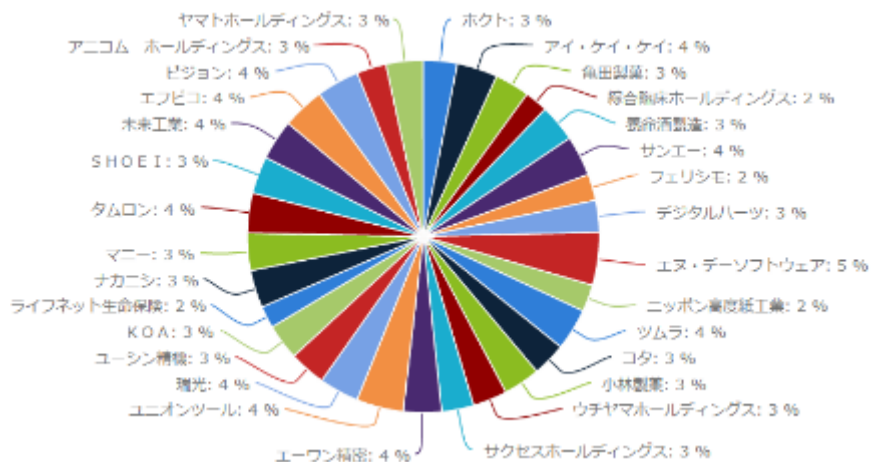
VALUE TREND



eラーニング 約100講義

Portfolio Manager

ポートフォリオマネージャー





「株の学校 アクションラーニング」で検索！

初心者にも分かりやすい動画の株式投資セミナー



公認会計士が教えてくれる株の学校

アクションラーニング

世界を変える、ひとりになろう

0120-009-104

受付時間 9:00~17:00 [月・水・金]

会員ログイン

HOME

アクションラーニングとは

講師紹介

セミナー・メディア実績

料金・お支払方法

動画で学べる 株式講座

長期的に値上がりするであろう銘柄を
自分で判断できる診断力が身につきます。

月額
授業料

わずか
1,000円!

入会金
なし!



会員お申込み

公認会計士による株式講座や、
著名人セミナーを受講したい方は、
会員へご登録ください。

月額授業料 1,000円 (税込)

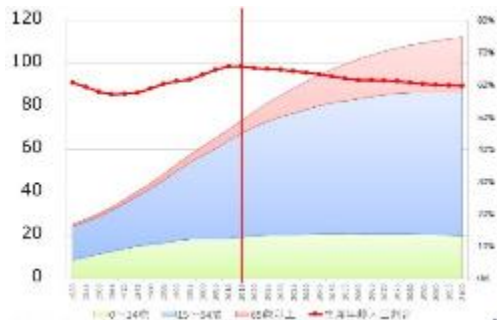
[会員お申込みへ](#)

お試し 無料会員お申込み

無料会員で、どんなセミナーも体験できます。
無料なので、まずはお試しください。

入会申込み

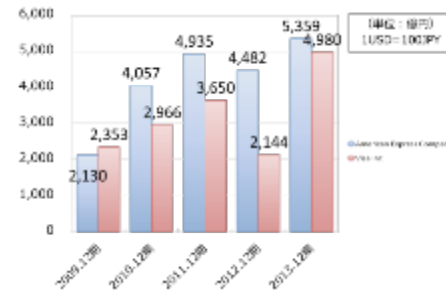
国シリーズ



経済指標シリーズ

指数	先行 (11系列)	一致 (11系列)	遅行 (6系列)
GDP			
C G E X	L1: 総経常在庫率指数	C7: 商業販売額 (小売業)	Lq1: 第3次産業寄与指数 (対準常務サービス業)
	L3: 新設求人数 (換算率)	C8: 商業販売額 (卸売業)	Lq2: 常用雇用指数 (製造業)
	L6: 消費者物価指数	C9: 商業利益 (全企業)	Lq3: 実質法人企業設備投資 (全企業)
	L7: 日経商品指数(42種総合)	C10: 中小企業出荷指数 (製造業)	Lq4: 家計消費支出 (全国除別居世帯、名目)
	L9: 単価指数	C11: 有効求人倍率 (除季節)	Lq5: 法人税収入
I	L2: 鉱工業生産財在庫率指数	C1: 生産指数 (鉱工業)	
	L4: 実質機械受注(船舶・電気・電子)	C2: 鉱工業生産財出荷指数 (全企業)	
	L5: 新設住宅着工床面積	C3: 大口電力使用量	
	L8: 不動産市場	C4: 耐久消費財出荷指数	
	L10: 投資増減指数(製造業)	C5: 持ち家外借増減指数	
		C6: 投資増減指数	

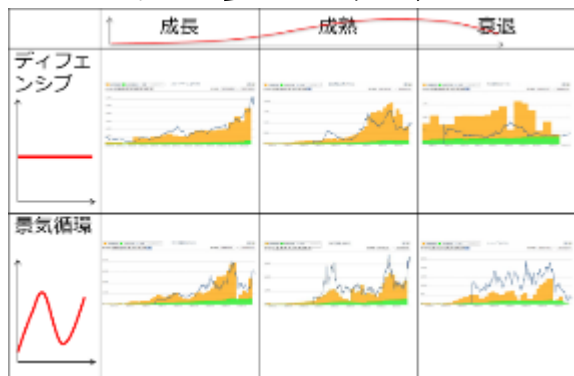
米国株シリーズ



決算シリーズ

項目	2013年12月	2012年12月	2011年12月	2010年12月	2009年12月
売上高	111,884	119,200	7,800	187,100	7,800
営業利益	13,168	5,700	660	2,885	140,000
経常利益	13,168	5,700	660	2,885	140,000
純利益	13,168	5,700	660	2,885	140,000

IPOシリーズ



業界研究シリーズ



投信シリーズ





お問い合わせはホームページから。
「株の学校アクションラーニング」で検索！

おしまい。
次回セミナーを
お楽しみに！



※重大な注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません
- 当資料は（株）アクションラーニングが情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料の内容は平成29年5月1日現在の法令、その他の情報に基づき作成されていますが、今後の改正等により取扱いが異なる場合があります。
- 当資料に基づいて、とられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・安全性については弊社が保証するものではありません。